

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

2017 1/1 No.2047

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

**東京急行電鉄 9005**

◇渋谷再開発を推進

**塩野義製薬 4507**

◇感染症治療薬のトップ企業

**ヒューリックリート投資法人 3295**

◇有料老人ホームなども投資対象とする総合型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

## 安藤証券

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □ 焦点 2017年の主な予定 → 3P □ トピックス → 6P □ ファイナンスメモ → 7P

## 新年のご挨拶

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は一方ならぬご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、「申酉騒ぐ」という株の格言のとおり、世の中の多くの人たちが想定していなかった大きな出来事が起きました。国内では1月29日の日銀によるマイナス金利導入、世界では6月の欧州でのブレグジット（英国のEU離脱）、11月の米大統領選挙において共和党トランプ氏の勝利などです。日経平均は年初から海外投資家の売りなどで、大きく値を崩した後、15000円から17000円程度のボックス圏で揉み合いました。しかし、11月に米大統領が決まったことで、昨年一番の不透明要因がなくなり、金利や為替、株式などのマーケットは適正水準に戻り始め、日経平均も年末に向けて大きく値を戻しました。

今年かというと、大局的には世界経済は米国を中心とした先進国の景気回復と低金利の長期化期待、市場リスク低下という状況が続くとみられ、先進国の緩やかな成長は循環的に回復傾向にある新興国に恩恵を与えることが期待されます。新興国の経常収支や外貨準備などをみると、米ドルに対する耐性改善が続いているため、新興国発の金融マーケットの混乱は回避されるとみられます。先進国の金融政策については、投資低迷や技術革新の停滞に伴う生産性の伸び悩み、人口増加率の鈍化による潜在成長率低下を背景に、低位の自然利子率を前提とした異例の金融緩和を続けざるを得ない環境です。よって、過剰流動性相場も、当面、継続すると見込まれます。市場リスクについては、原油安・中国景気減速・米国利上げへの懸念は後退しています。原油価格に関しては安定が続くと予想し、要因として需給面で中国の旺盛な需要の継続と、供給面でOPECの増産余力が少ないことや米シェールオイルの生産拡大一服で需給が安定すると考えられるからです。また、為替面では、米ドル円相場は米利上げによる内外金利差拡大を背景とした円安進行が予想されるものの、トランプ氏は米国の多国籍企業や製造業を重視する姿勢を示しており、ドル高容認は考えにくく、極端な円安には振れないと考えられます。但し、米ドル以外の新興国通貨やユーロなどに対しては、円安が進むことが想定されます。



安藤証券株式会社  
取締役社長 安藤 敏行

米国については雇用が良好で、個人消費を中心とした内需主導の緩やかな景気回復が続いています。企業業績の改善期待も高まり、今後、金融相場から金利上昇下での株高となる業績相場につながっていくと考えられます。景気回復が緩やかとは言え、米国はGDP世界一の国ですから金額ベースでは巨額なものとなります。米国の利上げペースは緩やかで、景気を下押しするようなことはないと思われ、個人消費に関しては、今後も高水準の家計純資産や良好な雇用・所得環境を背景に、堅調な増加が見込まれます。足元では、家計の可処分所得が高めを維持し、家計の景況感は良好な状況です。

ユーロ圏における今年最大のイベントは5月のフランス大統領選ではなく、秋のドイツ総選挙(8~10月)で、それが終わるまではボラティリティは相対的に高水準で推移する可能性があります。ユーロ圏の景気については、リード役は個人消費を中心とした内需であり、これまでのところ消費者と企業の景況感に目立った悪化は見られないためユーロ圏経済は今後も緩やかなペースで景気回復が続くと見込んでいます。一方で金融市場のシステムリスクは限定的と見ています。また、ECBによる金融緩和の状況が継続することで、ECBの金融政策は徐々に有効に機能していると思われ、マネーサプライの増加は名目GDPを押し上げ、物価上昇に寄与しますが、今のところマネーサプライは順調に増加しています。

中国経済に関しては、固定資産投資が国有企業による公共投資の伸びが大きく、民間投資にも回復の兆しがあり、比較的堅調な消費と外需も下支えとなることで、経済面で大きく崩れるリスクは限定的と思われ、中国の景気失速懸念は後退していると考え、景気の底割れは回避されると思われ、背景として、政策金利や預金準備率の引き下げ、政府歳出の加速や、インフラ投資実行など、金融・財政両面からの景気下支えが図られており、昨年年初より銀行融資の伸びも急伸しているからです。

さて、日本ですが、金融政策と財政政策が両輪となり、景気持ち直しの追い風になるとみられています。GDP 1%程度押し上げ効果があると予想されている事業規模 28.1兆円(真水: 7.5兆円)の経済対策や海外需要の回復などが、輸出生産の持ち直しに寄与し、円高による企業業績の下押し圧力も一巡したとみられることから景気の好循環が期待されます。世界景気の緩やかな回復傾向(米国を中心とした先進国の緩やかな回復とその恩恵を受けるとみられる新興国の回復)で、特にアジア向け(電気機器や機械など)の輸出が増え始めており、外需主導による景気回復が予想されます。

日本株については、前述したような先進国の景気回復、低金利の長期化期待、市場リスク低下という状況の中、日本株の見通しに対しては強気でみており、上昇余地は十分にあると考えられます。それは、安倍長期安定政権の中でのアベノミクスの金融政策(日銀によるイールドカーブ・コントロール、オーバーシュート型コミットメント)と財政政策、日銀のETF買い入れ枠拡大、最高益水準が続く国内の企業業績、積極的な自社株買い(2016年度: 約5兆円、過去最高水準)、2013年度以降最高額を更新している上場企業の配当額(2016年度: 約12兆円)、PERやPBR、配当利回り等のバリュエーションでの割高感がないこと、そのほか、需給面では仮需の重石はなく、海外投資家の買い越しに転じてきていることなどが理由です。

外貨に強い安藤証券を目指し、株式にとどまらず外国債券・外貨建てMMF等、さらに日本株・欧州株・米国株関連の投資信託など、お客様のご要望にお応えできる商品のご提供に努めてまいりますので、本年も何卒一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


 焦点

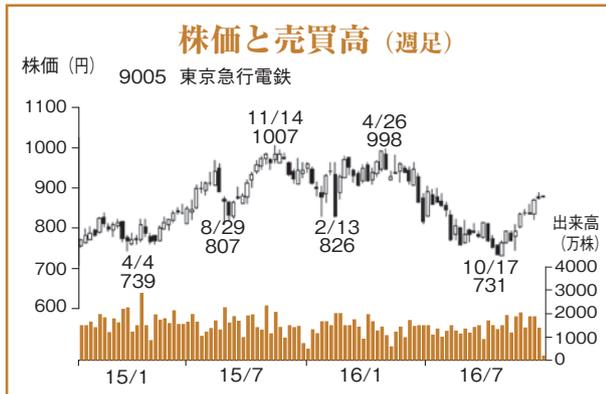
## 2017年の主な予定

(2016年12月20日現在)

月	予定
1月	ダッカ国際トレードフェア2017がバングラディッシュで開催(1月1日~31日)
	世界未来エネルギーサミット(WFES2017)がUAEのアブダビで開催(1月16日~19日)
	世界経済フォーラムがスイスで開催(1月17日~20日)
	第45代アメリカ合衆国大統領にドナルド・トランプ氏就任(1月20日)
	サイバー技術国際会議「サイバーテック2017」がイスラエルのテルアビブで開催(1月31日~2月2日)
2月	イギリス最高裁、EU離脱の議会承認について判決言い渡し予定
	2017年アジア冬季競技大会が札幌市・帯広市で開催(2月19日~26日)
	国際投資フォーラム「ソチ2017」がロシアのソチで開催(2月27日~28日)
3月	経産省と経済界の推進により毎月末の金曜日は午後3時で仕事を終える「プレミアムフライデー」の取り組み始まる
	オランダ総選挙
	任天堂が新型ゲーム機「ニンテンドースイッチ」を発売
4月	銀座ソニービルが閉館(3月31日)。当面は跡地を公園とし、2020年秋から新たなビルを建設予定
	JR東日本が東京駅丸の内駅前広場整備を完了(春を予定)
	コカ・コーラウエストとコカ・コーラーストジャパンの経営統合。コカ・コーラボトラーズジャパンへ(4月1日)
	レゴランド・ジャパンが名古屋市港区にオープン(4月1日)
5月	マイクロソフトのOS「Windows Vista」の延長サポート終了予定(4月11日)
	松坂屋銀座店跡地に銀座地区で最大の複合商業施設「GINZA SIX(ギンザ シックス)」開業(4月20日)
	国土交通省が建設業における社会保険未加入への対策をさらに強化
6月	フランス大統領選挙の決選投票
	沖縄返還から45年(5月15日)
	イラン大統領選挙
7月	G7サミット(イタリア)
	淡路マンガ・アニメアイルランドが兵庫県淡路市にオープン(実施主体はパソナグループ)
	新国立競技場建設に伴い移転することになった新しい日本青年館ホテルが開業(初夏を予定)
	JR東日本が東京駅丸の内地下エリアの整備を完了(夏を予定)
8月	東武鉄道が蒸気機関車(SL)の復活運転を下今市~鬼怒川温泉で開始(夏を予定)
	香港返還20周年(7月1日)
	西新宿5丁目にマンションとして日本最高階数のザ・パークハウス西新宿タワー60が竣工
9月	G20サミット(ドイツ:7月7日~8日)
	2017年世界陸上競技選手権大会(8月4日~13日)
	松坂屋上野店南館の建て替えが竣工。23階建ての商業・映画・オフィスの複合施設に
10月	東京ゲームショウ2017(9月21日~24日)
	京王電鉄が地下化された調布駅線路跡地に建設する複合商業施設が竣工
11月	ドイツ連邦議会選挙(秋を予定)
	第45回東京モーターショー2017(10月27日~11月5日)
12月	2020年東京オリンピック・パラリンピック特別仕様のナンバープレートが交付開始
	中国共産党第19回全国代表大会(秋を予定)
12月	タイ総選挙(年末を予定)
	旧銀座テアトルビル跡地にコナミクリエイティブセンター銀座が竣工。スマホ向けゲームの開発拠点に
12月	映画「スターウォーズ エピソード8」が公開予定(12月15日)
	福岡県北九州市のテーマパーク「スペースワールド」が閉園

参考  
銘柄

# 東京急行電鉄 9005



- 発行済株式数 1,249,739千株
- 株価(2016/12/21) 883円
- E P S 52.16円
- P E R ( 連 ) 16.9倍
- 高値(2016/4/26) 998円
- 安値(2016/10/17) 731円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	1,067,094	71,514	66,619	41,051	32.88	8.00
16/3	1,091,455	75,480	70,038	55,248	44.81	8.50
17/3予	1,122,200	79,000	76,500	64,000	52.16	9.00

◇渋谷再開発を推進

同社は不動産開発に強みを持つ鉄道事業会社で、輸送人員や旅客収入(客車走行1キロ当たり)は民鉄トップクラスであり、高い競争力を持つ沿線地域を基盤として、交通事業、不動産事業、生活サービス事業の3つのコア事業と、ホテル・リゾート事業、ビジネスサポート事業の周辺事業を展開している。

世界への流行発信地を目指す渋谷の大規模な再開発を進めており、2017年春の渋谷宮下町計画、2018年秋の渋谷駅南街区プロジェクト、2019年度の渋谷駅街区・東棟とそれぞれ2020年に向けて開業の予定となっている。また、ビットバレーと呼ばれる渋谷にはIT関連のベンチャー企業が集積しており、拡大するオフィス需要の取り込みを狙う。

交通事業では、鉄軌道業として、東京都西南部および神奈川県において、鉄道7路線、軌道1路線の計8路線で旅客輸送を行っているほか、連結子会社では、静岡県伊豆地方や長野県において鉄道の運行を行っている。

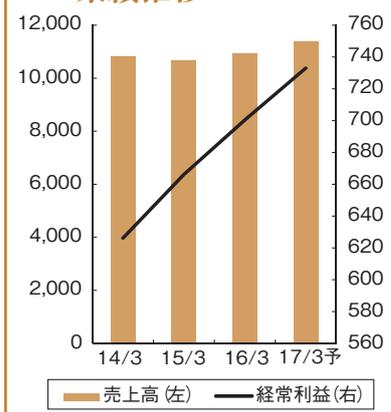
不動産事業においては、これまで東急多摩田園都市開発を通じて社有地を住宅用として販売してきたが、その後、販売用社用地の縮小もあり、駅周辺などで保有している優良な不動産を、より安定的な収益の見込める不動産賃貸事業へシフトさせるという同事業の構造転換を進めている。

生活サービス事業は、東急線沿線において、百貨店(東急百貨店)やチェーンストア(東急ストア等)、ショッピングセンター(SHIBUYA109、渋谷マークシティ等)の商業施設を展開するほか、ケーブルテレビ業やスポーツ業(フィットネス、スイミング等)、カルチャースクール業を展開している。

ホテル・リゾート事業では、ラグジュアリーブランドの「東急ホテル」、シティホテルブランドの「エクセルホテル東急」、ミドルクラスブランドの「東急REIホテル」の3ブランドを展開。加えて、パートナーホテル(「アウトリガー・リーフ・ワイキキ・ビーチ・リゾート」「台北アンバサダーホテル」等)も展開している。

ビジネスサポート事業では、広告業、鉄道車両関連事業、商社業などを展開している。

業績推移 (連結、単位：億円)



# 参考 銘柄

## 塩野義製薬 4507

- 発行済株式数 351,136千株
- 株価(2016/12/21) 5,423円
- P E R ( 連 ) 23.2倍

### ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	273,991	50,365	77,880	44,060	132.67	52.00
16/3	309,973	91,406	100,869	66,687	204.83	62.00
17/3予	334,000	97,500	105,500	76,000	233.43	68.00

### ◇感染症治療薬のトップ企業

同社は国内だけでなくグローバルにおける感染症治療薬のトップ企業で、抗ウイルス薬や重症感染症治療薬等の感染症領域と、慢性疼痛治療薬や注意欠如・多動症(ADHD)治療薬等の疼痛・神経領域という2つのコア疾患領域で強みを発揮している。感染症は新興・再興感染症の問題も含め世界的に大きな社会問題となっている一方、疼痛・神経領域においては世界中で進行する社会の超高齢化を背景にニーズが高まっている。

同社の高い創薬力は他社に対する競争優位性となっており、開発パイプライン(医療用医薬品候補化合物)のうち、自社オリジン化合物(導入やM&A等以外)の割合は68%(2016年8月現在、開発候補品を含む)に達しており、創薬型製薬企業として高いプレゼンスを誇っている。

海外事業では、販売注力エリアである米国において、「オスフィーナ」(閉経後膣萎縮症治療薬)のさらなる拡大を目指すほか、2017年度に予定されている「ナルデメジン」(オピオイド誘発性便秘症治療薬)の上市後の速やかな販売拡大活動に注力する方針である。また、欧州においては、新製品の開発と「センシオ」(閉経後膣萎縮症治療薬)の販売活動、アジアにおいては感染症薬の適正使用への取り組みを強化するという。海外売上高比率は43.4%(2015年度)で上昇傾向にある。

業績は好調に推移しており、経常利益は5期連続で過去最高を更新する見通しである。2016年5月に発表した計画では、2020年度目標値を2年前倒しする内容となっており、2018年度に売上高4000億円(2015年度:約3099億円)、経常利益1250億円(同:約1008億円)という数値目標を掲げている。財務内容も良好で、自己資本比率は79.6%(2015年度)となっている。

## ヒューリックリート投資法人 3295

- 発行済口数 1,045,000口
- 株価(2016/12/21) 184,800円
- P E R 28.7倍

### ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
16/8	5,825	3,382	3,008	3,007	3,235	3,143
17/2予	6,646	3,801	3,366	3,365	3,220	3,220
17/8予	6,665	3,735	3,293	3,292	3,150	3,150

### ◇有料老人ホームなども投資対象とする総合型REIT

ヒューリックをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京圏のオフィス、商業施設に重点投資するほか、次世代アセットと位置付ける有料老人ホーム、ネットワークセンター、ホテルも投資対象とする総合型REITである。2016年10月4日現在の保有物件は36件、取得総額2301億円で、用途別投資比率(2016年11月30日現在)はオフィスと商業施設が82.3%、次世代アセットが17.7%となっている。

2017年2月期および2017年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3220円、3150円となる見通しである。

## ファイナンスメモ

2016年12月21日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3976	東マ	シャノン	150,000	-	22,500	2017/1/11-2017/1/17	2017/1/27

### 株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率
6861	東1	キーエンス	2017/1/20	1→2
1433	東マ	ベステラ	2017/1/31	1→3
3246	東2-福証	コーセーアールイー	2017/1/31	1→2
3465	東2	ケイアイスター不動産	2017/1/31	1→2

### 株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1954	東1	日本工営	2017/1/1	5→1	6316	東1	丸山製作所	2017/4/1	10→1
7308	名2	ツノダ	2017/1/1	10→1	7505	東2	扶桑電通	2017/4/1	10→1
8928	東1	穴吹興産	2017/1/1	10→1	9470	東1	学研ホールディングス	2017/4/1	10→1
9361	東2	伏木海陸運送	2017/1/1	5→1	9679	JQ	ホウライ	2017/4/1	10→1
8057	東1	内田洋行	2017/1/21	5→1	9941	JQ	太洋物産	2017/4/1	10→1
1743	東2	コーアツ工業	2017/4/1	10→1	5201	東1	旭硝子	2017/7/1	5→1
6277	東1	ホソカワミクロン	2017/4/1	5→1					

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

# テキサス州株式ファンド

追加型投信／海外／株式

投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日：平成28年12月26日



## 【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、特定の地域で事業を展開する業種への集中投資に関するリスク、カバードコール戦略に伴うリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.95576%程度(税込・概算)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

\*投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで\*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。